

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・退職手当引当として平成18年3月31日までに積立てた額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

### 2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	0	0	66,000,000
小 計	66,000,000	0	0	66,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	0	0	13,815,864
減価償却引当資産	271,703,127	15,514,396	0	287,217,523
大規模資産取得等積立資産	18,000,000	6,000,000	0	24,000,000
施設管理等積立資産	185,204,660	5,000,000	0	190,204,660
経営基盤強化積立資産	321,564,265	33,525,622	0	355,089,887
小 計	810,287,916	60,040,018	0	870,327,934
合 計	876,287,916	60,040,018	0	936,327,934

### 3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
小 計	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	—	—	(13,815,864)
減価償却引当資産	287,217,523	(0)	(287,217,523)	—
大規模資産取得等積立資産	24,000,000	(0)	(24,000,000)	—
施設管理等積立資産	190,204,660	(0)	(190,204,660)	—
経営基盤強化積立資産	355,089,887	(0)	(355,089,887)	—
小 計	870,327,934	(0)	(856,512,070)	(13,815,864)
合 計	936,327,934	(66,000,000)	(856,512,070)	(13,815,864)

### 4 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	80,968,723	57,162,875	△ 23,805,848
地方債	372,275,710	337,604,000	△ 34,671,710
社債	391,830,502	379,945,756	△ 11,884,746
投資法人債	20,009,674	19,144,000	△ 865,674
合 計	865,084,609	793,856,631	△ 71,227,978

## 附 属 明 細 書

#### 1 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。

#### 2 引当金の明細

引当金の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。